

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

令和3年(ワ)第7645号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件

原告 山縣真矢 外7名

被告 国

## 証拠説明書 17

(憲法24条2項関係・甲A379号証～甲A432号証)

2023(令和5)年5月25日

東京地方裁判所民事第44部甲合議1A 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 上杉 崇子

同 寺原 真希子

同 藤井 啓輔

ほか

号証 甲A	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
379	高橋和之『立憲主義と 日本国憲法 第5版』 (有斐閣、2020)抄本 (80～83頁)	2020年 4月15日	高橋和之	①個人の尊厳は、個人と全体 (社会・集団)との関係を念 頭に置いた観念であり、全体 を構成する個々人に価値の根 源を見る思想を表現している ものであり、個人の自律的生 を可能とするために、憲法は 個人と家族や国家との関係を 個人の尊厳で表現される個人 主義の原理に基づき構成する よう命じたのであること、 ②戦前には、社会における最 も基礎的な集団である家族関 係が、個人より集団を重視す る価値観を基礎に形成されて いたことの反省が、24条に

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第 8 回期日(20230525)提出の書面です。

					「個人の尊厳」を用いた背景にあることから、「個人の尊厳」の言葉が、特に婚姻及び家族に関する原則を定めた 24 条で用いられたのは偶然ではないこと、 ③人は、未来に向かって新しい価値を創造する能力を持ち、従来の価値を踏み台にしてその反省・批判を通じて自律的生を切り開いていく存在なのでありそうして、社会の伝統的価値を踏み台にして新たな価値の発見・創出がなされようというとき、両者のバランスをとるに際して指針となるのが、個人こそが価値の根源であるという個人の尊厳の原理なのであること等。
380	渡辺康行ほか『憲法 I 基本権』（日本評論社、2016）抄本（115 頁～117 頁）	写	2016 年 4 月 20 日	渡辺康行、 宍戸常寿ほか	憲法 13 条前段が規定する個人の尊重は、すべての個人が人格的存在として敬意をもって扱われなければならないということであり、憲法 24 条 2 項の「個人の尊厳」と基調を同じくするものであること、つまり、憲法 13 条前段は、尊厳ある存在として処遇を求め個人の権利を保障しているものであること等。
381	木村草太『「差別」のしくみ』一冊の本 2023 年 2 月号（朝日新聞出版、2023）抄本（84 頁～91 頁）	写	2023 年 2 月 1 日	木村草太	①憲法制定時から現在まで、日本法では、法的な「家族」関係は、親子関係と婚姻関係の二つから成ると理解されてきたこと、 ②生殖関係のない婚姻関係に嫡出推定規定、養子縁組規定、生殖補助医療の適用を認めることと、婚姻の成立を認めることは別問題であること、 ③原判決が婚姻に類する制度の可能性により本件諸規定を違憲としなかった理由は合理的なものではなく、合理的理由なく婚姻制度を分けるのは、分離すれど平等の一種であり、差別感情を満足させるための区別と認定せざるをえないこと等。
382	横浜市ウェブサイト 「横浜市パートナーシップ宣誓制度」	写	2023 年 3 月 1 日（最終更新日）	横浜市	横浜市パートナーシップ宣誓制度では、「様々な事情によって、婚姻の届出をせず、あきらめず、悩みや生きづらさを抱えている性的少数者や事実婚の方を対象に、令和元年 12 月 2 日から「横浜市

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

					パートナーシップ宣誓制度」を実施しています。」と導入経緯が説明されていること。
383	東京一次訴訟原告かつ調書	写	2022年10月11日	東京地方裁判所	<p>本件と同種訴訟である東京一次訴訟（東京地方裁判所平成31年（ワ）第3465号国家賠償請求事件）の原告かつが、同訴訟の原告本人尋問において、「特に両親に対する後ろめたさのようなものがありました。」「自分の子供がつかれなければ、両親が悲しむだろうという気持ちでした。」と証言したこと。</p> <p>（これらの事実から、本件諸規定によって婚姻制度から排除されていることに伴い、性的マイノリティが、多くは幼少期～青年期に自分の性的指向や性自認に気づいた瞬間、あるいはそれからそう遠くない時期に、この日本社会で自らは一生涯婚姻できず、家族を持ってないという現実を突きつけられること、すなわち、本件諸規定が、法的な家族になり人格的な関係を安定・強化するという個人の幸福追求・自己決定における重要な利益を奪い続けていることを立証する。）</p>
384	東京一次訴訟原告小野調書	写	2022年10月11日	東京地方裁判所	<p>本件と同種訴訟である東京一次訴訟（東京地方裁判所平成31年（ワ）第3465号国家賠償請求事件）の原告小野が、同訴訟の原告本人尋問において、自身の性的指向に気付いた時に、「とても怖かった」、「そういったことは許されない」と考えたことと証言したこと。</p> <p>（これらの事実から、①本来、人の性的指向や性自認は自然なものであってシスジェンダーの異性愛とその他の性的指向及び性自認は等価である。にもかかわらず、誰にもそのことを知られてはならないと恐怖し、本当の性的指向や性自認を隠し続けて生きることを強いられる者が現在で</p>

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第 8 回期日(20230525)提出の書面です。

					も大多数に上ること、②本件諸規定が、誰もが知っている基礎的な社会制度である婚姻制度から性的マイノリティを排除し、家族になることを否定していることにより、性的マイノリティの中に①で記載したような生き方を強いられる者がいること、すなわち、③本件諸規定が、性的マイノリティから人生の希望を奪い、自分らしい生存を極めて困難にしていることを立証する。)
385	東京一次訴訟原告小川 調書	写	2022 年 10 月 11 日	東京地方裁 判所	<p>本件と同種訴訟である東京一次訴訟（東京地方裁判所平成 31 年（ワ）第 3465 号国家賠償請求事件）の原告小川が、同訴訟の原告本人尋問において、自身の性的指向を隠して生きるという判断をした理由として、「今いる友達を私のセクシュアリティのことで失うんじゃないかと思ったからです。怖かったんです。」と証言したこと。</p> <p>（これらの事実から、①本来、人の性的指向や性自認は自然なものであってシスジェンダーの異性愛とその他の性的指向及び性自認は等価である。にもかかわらず、誰にもそのことを知られてはならないと恐怖し、本当の性的指向や性自認を隠し続けて生きることを強いられる者が現在でも大多数に上ること、②本件諸規定が、誰もが知っている基礎的な社会制度である婚姻制度から性的マイノリティを排除し、家族になることを否定していることにより、性的マイノリティの中に①で記載したような生き方を強いられる者がいること、すなわち、③本件諸規定が、性的マイノリティから人生の希望を奪い、自分らしい生存を極めて困難にしていることを立証する。)</p>

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

386	「荒井秘書官の差別発言に岸田首相「言語道断」... 異例の更迭で政権に更なる打撃」と書かれた記事	写	2023年 2月4日	読売新聞	(2月1日に岸田首相が答弁した『社会が変わってしまう』という内容について、記者から問われ) 荒井首相秘書官が、(同性婚カップルが)隣に住んでいたら嫌だ。見るのも嫌だ」と発言した。同性婚の法制化についても、「(首相) 秘書官はみんな嫌だと言っている。認めたら、日本を捨てる人も出てくる」などと語ったこと。
387	Change.org の署名ページ	写	保存日 2023年 2月18日	Change.org	2023年2月5日、荒井首相秘書官の差別発言を受けて、人権を守る法整備を求めるオンライン署名が立ち上げられ、同月18日現在までに54096人の署名が集まったこと。
388	Change.org の署名活動報告	写	2023年 2月9日	岸田政権に LGBTQ 法整備を求める 有志	署名活動が2023年2月7日の2日前である同月5日に開始されたこと。
389	意見書	写	2021年 10月16日	日高康晴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LGBT当事者においては、いじめ被害、自傷行為、自殺未遂の経験率が非当事者に比べてきわめて高いこと。</li> <li>・LGBT当事者に対する差別的扱い、偏見などに起因する生きづらさを軽減するためには、法律をはじめとする社会的システムの中に異性愛以外の性的指向を肯定的に捉えていくこと、異性愛者と平等な扱いをしていくこと、多様な性自認の有り様を尊重していくこと等が重要であること(9頁)。</li> </ul>
390	安西文雄『法の下での平等』の意味」ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ3 憲法の争点 102頁～103頁	写	2008年 12月15日	有斐閣	疑わしい区別における問題の焦点は、分配の対象たる権利・利益の重要性だけでなく、分配が不平等になされていること自体あるいは不平等に分配される際に用いられる区別指標(人種、性別など)にあること等。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

391	Equal Marriage Report of the EQUALITYNETWORK Survey of LGBT People's Views on Marriage Equality  平等ネットワーク報告書 結婚の平等についての LGBTの人々の意識 調査 (抜粋)	写	2011年 1月	スコットラ ンド平等ネ ットワーク	イギリス・スコットランドの 平等ネットワークが2009年 から2010年にかけて実施し た調査で、シビルパートナー シップを結んでいる同性カッ プルの58%が、婚姻している カップルと同じ権利や尊敬を 受けられていないと回答して いる事実。具体的には、周囲 から「本当の結婚ではない」 と言われた、パートナーが共 同口座を希望していることを 銀行が理解しなかった、雇用 主が書類上の敬称を「ミス」 から「ミセス」に変更するこ とを拒否した、病院がパート ナーを近親者として認めなか った、病院を受診する際のフ ォームに婚姻区分の記入欄は あったがパートナーの有無を 記載する欄がなく「その他」 の扱いになった、などの回答 がなされている事実。シビル パートナーシップを利用して いる回答者が、婚姻状況につ いて尋ねられた際に、シビル パートナー関係にあると答え ることが性的指向の暴露につ ながる旨を回答している事 実。
392	上記訳文 (抜粋)	写	2023年 3月1 日	本件と同種 事件の札幌 高裁係属事 件(令和3 年(ネ)第 194号) 控訴人ら代 理人	同上
393	CONSEQUENCES OF NEW JERSEY'S CIVIL UNION LAW  ニュージャージー州シ ビルユニオン検討委員 会最終報告書 (抜粋)	写	2008年 12月10 日	ニュージャ ージー州シ ビルユニオ ン検討委員 会	アメリカ・ニュージャージー 州のシビルユニオン検討委員 会の公聴会において、雇用主 が従業員のシビルユニオンパ ートナーに婚姻配偶者と同様 の福利厚生を提供することを 拒否した事例や、パートナー が緊急医療を受けなければなら ない時に関係性の説明に困 難を強いられた事例、パート ナーが入院した際に面会を許 されず病院の警備員によって 排除された事例などが証言さ れた事実。さらに同委員会の 調査の中で、同性カップルの

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

					子どもたちが、婚姻による社会的認知を受けられない家族の一員であるという偏見に対処しなければならないこと、シビルユニオンから生まれた子どもは婚姻外で生まれた非嫡出子であるという偏見にも直面する可能性があることが指摘されている事実。
394	上記訳文	写	2023年 3月1 日	本件と同種 事件の札幌 高裁係属事 件(令和3年 第194号) 控訴人ら代 理人	同上

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

395	<p>福嶋敏明「法・政府行為の表現的次元とその問題性に関する一考察—アメリカ合衆国における「法の表現理論」をめぐる議論状況—」早稲田法学会誌 54 巻 215 頁~264 頁(2004)</p>	写	2004 年	福嶋敏明	<p>①「分離すれど平等」の原則を採用した米国の Plessy v. Ferguson 判決（鉄道会社に対して白人と有色人種に別々の座席を用意することを求め、用意された座席以外に座ることを禁じた州法の合憲性が争われた事件）において、唯一反対意見を述べた判事が、当該州法の真の意味は、「有色人種は白人市民によって占められた公共客車に座ることを許されないほど劣っており、低級である」ということであると反論し、これは分離すれど平等によってもたらされるスティグマの害悪を的確に指摘したものであること（218 頁~219 頁）、          ②公立学校における人種別学を違憲とした 1953 年の Brown v. Board of Education 判決の全員一致の法廷意見は、「彼らを同様の年齢と資質を持つ他の者から人種だけを理由として分離することは、共同体内における彼らの地位についての劣等感を生み、決して取り除けないであろう仕方で彼らの心と精神に影響を与えるであろう。」「公教育の領域においては『分離すれど平等』の法理は当てはまらない」のであり、「分離された教育施設は本質的に不平等である」と結論づけたこと（218 頁~219 頁）、          ③分離すれど平等によりもたらされるスティグマの害悪は、犠牲者を害するだけでなく、社会のすべての人々に有害なメッセージを伝達させるのであること（220 頁~221 頁）等。</p>
396	<p>Civil Union and Partnership “Alternatives” Fail to Provide the Dignity, Clarity,</p>	写	2022 年 4 月	Freedom to Marry Global	<p>アメリカのカリフォルニア州、コネティカット州などの最高裁判所は、シビルユニオンの合憲性が争われた訴訟の判決において、この「分離すれど平等」の問題点を指摘していること。</p>

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

	Security, and Portability of Marriage Itself シビルユニオンとパートナーシップの「代替案」は、結婚そのものの尊厳、明確さ、安全と可能性を提供するものではない				
397	上記訳文	写	2022年 11月20日	公益社団法人 Marriage For All Japan	同上
398	Austria Constitutional Court Important decisions オーストリア憲法裁判所判決(要約)	写	2017年 12月4日	オーストリア憲法裁判所	オーストリアの憲法裁判所が、2017年12月4日の判決で、異性間関係と同性間関係を2つの法制度によって区別することは、性的指向等の個人の属性を理由とする差別を禁止する平等原則に違反しているものと判示している事実。さらに同判決が、登録パートナーシップを利用していることを明らかにすることが性的指向の開示につながり差別される危険性があると判示していること。
399	上記訳文	写	2023年 3月1日	本件と同種事件の札幌高裁係属事件(令和3年(ネ)第194号)控訴人ら代理人	同上

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

400	松原俊介「同性婚問題からみる平等の救済方法」法学セミナー2023年3月号第68巻3号通巻818号(日本評論社、2023)	写	2023年 3月1日	松原俊介	婚姻の法的効果の一部を認める婚姻類似の制度を設けることで、同性カップルに対して婚姻制度への参加を認めないということは、同性愛者等にスティグマを与え、『二級市民』に貶めるものであり、この点は、婚姻制度とまったく同等の法的効果を定めるパートナーシップ制度を設けることによっても解消されるものではないこと等。
401	EMA 日本ウェブサイト「世界の同性婚」	写	2022年 10月	NPO 法人 EMA 日本	法律上の同性間の婚姻は2022年10月の時点ですでに33の国と地域で法制化されていること。
402	朝日新聞デジタル「同性婚、法律で『認めるべきだ』72% 前回から増加 朝日世論調査」	写	2023年 2月20日	朝日新聞	2023年2月18日及び19日に朝日新聞社が行った世論調査で、同性婚を法律で認めるべきだと答えた人は全体の72%であったこと。
403	朝日新聞デジタル「同性婚、法律で『認めるべき』65% 朝日新聞世論調査」	写	2021年 3月22日	朝日新聞	2021年3月20日及び21日に朝日新聞社が行った世論調査では、同性同士の結婚を法律で認めるべきだと答えた人が65%であったこと及び2015年2月の調査では認めるべきだと答えた人が41%であったこと。
404	ウェブサイト記事「米、70%が同性婚を支持 共和党員内で賛成派が増加」	写	2021年 6月9日	CNN	2021年にアメリカで行われた調査において、同性間の婚姻に対する支持率は70%であり、これは2015年にオーバーガフェル判決が下された時と比べても10ポイント上昇している事実。
405	ウェブサイト記事「同性婚合法化満2年、「同性婚を支持」が6割を超える」	写	2021年 5月26日	中華民国 (台湾) 外交部	台湾行政院が2021年5月に実施した調査の結果、「同性カップルは合法的に結婚する権利を持つべき」という考えに賛同すると回答した人は60.4%となり、同性婚合法化前と比べて大幅に増えていること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

406	二宮周平編『新注釈民法(17)親族(1)』(有斐閣、2017)抄本(533～541頁)	写	2017年 10月20日	野沢紀雅	嫡出推定規定の趣旨は父子関係の推定と嫡出性の付与であること等。
407	風間孝・河口和也『同性愛と異性愛』(岩波書店、2010)抄本(125頁～144頁)	写	2010年 3月19日	風間孝・ 河口和也	<p>①2000年2月10日夜、東京都江東区のJR新木場駅近くにある都立夢の島緑道公園で、30代の男性が殺害される事件が発生したこと(「新木場事件」と呼ばれることがある。)、</p> <p>②逮捕された少年たちは、取調べで、被害者に対する暴力を認めた上で、「ホモ狩り」と称して公園周辺に集まる同性愛者を狙って、それまでに十数件の暴行・強盗事件を起こしていたことを供述したこと、</p> <p>③同性愛を嫌悪する社会では、日常の中で他の同性愛者と出会うことが難しいために、同性愛者は自身の性的指向を隠さなくてもよい場所での出会いの場を作ってきたのであり、深夜の公園もその一つであること、</p> <p>④懲役12年の判決が言い渡され、判決文では「本件各犯行は、平成12年1月ころから、同性愛者が集まると聞き及んだ公園等において、通りがかりの者に対し、暴行を加えて金品を強取するという行いを繰り返していた被告人らによって敢行されたものである。」と述べられていたこと等。</p>

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

408	男女共同参画白書 令和4年版(抜粋)	写	保存日 2023年 3月8日	男女共同参画局	1980年時点では、全世帯の6割以上を「夫婦と子供(42.1%)」と「3世代等(19.9%)」の家族が占めていたが、2020年時点では、「夫婦と子供」世帯の割合は25.0%に、「3世代等」世帯の割合も7.7%に低下し、「単独」世帯の割合が38.0%と、1980年時点の19.8%と比較して2倍近く増加していること及び子どもがいる世帯が徐々に減少する中、「ひとり親と子供」世帯は増加し、2020年に「3世代等」世帯の数を上回っていること等。
409	臼杵市犯罪被害者等見舞金支給要綱	写	2018年 4月17日	臼杵市	臼杵市において、被害者死亡の場合の犯罪被害者等見舞金の支給対象者が、事実婚を含む異性の配偶者及びパートナーシップ制度等により性的マイノリティのパートナー等として認められた者であること。
410	新潟市犯罪被害者等見舞金支給要綱	写	保存日 2023年 2月18日	新潟市	新潟市において被害者死亡の場合の遺族見舞金の支給対象者として、配偶者、事実婚関係にあった者と並んでパートナーシップ宣誓を行った同性パートナーが含まれること。
411	広島市犯罪被害者等見舞金支給要綱	写	同上	広島市	広島市において、遺族見舞金の支給を受けられる遺族にパートナーシップ宣誓を行った同性パートナーが含まれること。
412	Business for Marriage Equality 婚姻平等賛同企業・団体	写	2023年 3月6日	Business for Marriage Equality	2023年3月6日時点で、362企業・団体が婚姻の平等に賛同していること。
413	第一生命ダイバーシティ&インクルージョン	写	保存日 2023年	第一生命保険株式会社	第一生命保険株式会社の販売する保険商品につき、同性パートナーを保険金の受取人に指定することができること。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

	の取組み		2月18日		
414	同性パートナーの死亡 保険金受取人指定に関する取扱いについて	写	2015年 11月25日	日本生命保険相互会社	日本生命保険相互会社が販売する保険商品につき、同性パートナーを受取人に指定することができること。
415	au「家族割」等各種サービスの適用拡大について	写	2015年 7月21日	KDDI 株式会社、沖縄セルラー電話株式会社	KDDI 株式会社が提供する au 携帯電話のサービスにおいて、同性パートナーシップの相手に対しても「家族割」をはじめとする、“家族であることをご利用の条件”とする各種サービスの適用があること。
416	「家族割引」に申し込む際の家族の条件	写	保存日 2023年 2月18日	ソフトバンク株式会社	ソフトバンクの携帯電話サービスにおいて、同性パートナーシップの相手も家族として家族割引を受けられること。
417	ドコモファミリー割引	写	同上	株式会社 NTT ドコモ	ドコモの携帯使用料金のファミリー割引の対象には、法律上の結婚のみならず、互いに婚姻の意思を持って夫婦として共同生活をおこなっている場合（いわゆる事実婚や同性パートナー）を含むこと。
418	au じぶん銀行	写	2021年 9月1日	au じぶん銀行株式会社	2021年9月1日より、au じぶん銀行において、社員の同性パートナーを配偶者、同性パートナーの子を家族として取り扱い、結婚、出産、弔辞、子の看護等の特別休暇や育児休業、結婚祝い金、単身赴任手当、転勤に係る支度金などの支給を行っていること。
419	「同性婚制度、認める方がよい64%」（47ニュース）	写	2023.2. 14	一般社団法人共同通信社	共同通信社が2023（令和5）年2月11日から13日にかけて実施した全国緊急電話世論調査の結果。 ・「同性婚を認める方がよい」との回答が64.0%を占め、「認めない方がよい」との回答の24.9%を大きく上回ったこと。特に、若年

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

					層(30代以下)では81.3%が賛成し、高年層(60代以上)でも半数を越える51.4%が賛成の回答であったこと。 ・岸田文雄首相の同性婚導入に関する「家族観や価値観、社会が変わってしまう課題だ」との国会答弁については57.7%が「適切でない」と回答したこと。
420	テレビ東京 きのう何食べた?公式サイト	写	2021年 10月5日	テレビ東京	テレビ東京において、2019年にドラマ「きのう何食べた?」全12話、2020年元旦に「きのう何食べた?正月スペシャル2020」が放送されたこと及び2021年11月3日から劇場版「きのう何食べた?」が公開されたこと、儉約家で弁護士の笈史朗と人当たりのいい美容師の矢吹賢二の二人が主人公であり、同作が恋人同士で同棲している二人の日常を描くものであること。
421	NHK 作りたい女と食べたい女 公式サイト	写	2022年 11月 ~12月	NHK	2022年11月29日から12月14日にかけて、NHKでドラマ「作りたい女と食べたい女」が放映されたこと及び同作が野本さんと春日さんという女性二人を主人公として、料理や食事を通じた二人の関係性を描くものであること。
422	同上	写	2022年 12月10日	同上	2022年11月29日から12月14日にかけて放映されたNHKドラマ「作りたい女と食べたい女」が女性どうしの恋愛を「レズビアン」という言葉を避けて丁寧に描いた作品であること等。
423	作りたい女と食べたい女チャリティプロジェクト	写	保存日 2023年 3月6日	KADOKAWA	「作りたい女と食べたい女」の主人公である野本さんと春日さんがレズビアンであること及び同性婚実現のためのチャリティプロジェクトが行われ、オリジナルグッズ売り上げの一部の合計として139万5552円の寄付金が集まったこと。
424	性の多様性に関する条例の制定状況	写	2023年 1月24日	一般財団法人地方自治	2023年1月24日現在までに60以上の地方自治体が多様な性的指向の尊重ないし差別禁止を掲げる条例を制定又は施

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

			日	研究機構	行していること。
425	令和元年度厚生労働省委託事業 職場におけるダイバーシティ推進事業報告書 (抄)	写	2020年 3月	三菱UFJ リサーチ& コンサルテ ィング株式 会社	経団連や連合が、企業・職場において考えられる施策として、配偶者に適用される福利厚生を同性パートナーにも適用することが考えられると回答していること。
426	性的指向に関する世界の法制度	写	保存日 2023年 3月6 日	ILGA World	11の国と地域が性的指向による差別の禁止等を定める憲法を有しており、57の国と地域が幅広い分野における性的指向による差別の禁止等を定める法律を有していること。
427	International Covenant on Civil and Political Rights	写	2022年 11月3 日	United Nations Human Rights Committee	2022年11月3日、国連人権委員会が日本政府の第7回報告に対し、総括所見を発表したこと、及び当該総括所見により、性的指向及び性自認を含む包括的な反差別法の制定及び同性婚の法制化をしよう日本政府に対し勧告していること(3頁)。
428	上記訳文	写	不明	海渡雄一、 須田洋平、 石田真美、 小川隆太 郎、高遠あ ゆ子	同上(4頁)。
429	国連人権理事会普遍的 定期審査の報告書	写	2023年 2月3 日	国連人権理 事会	2023年2月に出された国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書において、5か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告している事実(17頁～18頁)。
430	上記訳文(抜粋)	写	2023年	本件と同種 事件の札幌 高裁係属事	同上(2頁)。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」東京第二次訴訟(東京地裁)第8回期日(20230525)提出の書面です。

			3月1日	件(令和3年(ネ)第194号)控訴人ら代理人	
431	東京新聞ウェブサイト 記事 『明日も太陽は昇る』 再注目される名演説の 内容とは? 性的少数 者への差別を巡り NZ の国会で	写	2023年 2月7日	中日新聞社	2013年4月、ニュージーランド議会のモーリス・ウィリアムソン議員(当時)が同性婚を承認する法案を巡り「社会の構造や家族にどのような影響を与えるのか心配し、深刻な懸念を抱く人たちがいるのは理解できる」とした上で「 <u>法案は愛し合う2人が結婚でその愛を認められるようにするという、ただそれだけのことだ</u> 」、「 <u>(法案が成立しても)明日も太陽は昇る。あなたの十代の娘は何でも分かっているように口答えするだろう。あなたの住宅ローンは増えない。世界はそのまま続いていく。だから大ごとにしなさい</u> 」と演説したこと、この演説は世界的に称賛されていること等。
432	ハフポスト日本版・ウェブサイト記事 『同性婚を認めても、関係ない人にはただ今まで通りの人生が続くだけ』。ニュージーランド元議員のスピーチに注目集まる」	写	2023年 2月2日	BuzzFeed Japan 株式会社	同上

以上